

ミドル期未婚女性における将来の生活展望 —— 親の資源との関わり ——

大 風 薫

1. はじめに

本稿の目的は、ミドル期未婚女性の親子関係を記述した上で、自らの将来の生活に抱く肯定的な展望に対して、親の資源がどのような影響を及ぼしているのかを明らかにすることにある。パラサイト・シングル論（山田 1999）として広く知られるように、日本の未婚子の多くは結婚をきっかけに離家するため、未婚期間が長期化すると親との同居期間も長期化する。親との同居生活は経済面・家事面など生活の諸側面において親からの支援が継続する状態を維持できる。そのため、バブル崩壊後の就業環境の悪化や30年間の長期にわたって賃金が上がらない経済低迷期にあっては、自立したくてもできない未婚者にとって、親との同居生活を継続することが合理的な選択であった。しかしながら、このような親との長期にわたる密接な関係性、あるいは継続的な親への依存は、結果として未婚女性自身の自立を損ねたり、自律的な人生設計を描くタイミングが遅れがちになるという懸念がある。そこで、本稿では、どのような親資源が未婚女性の将来の生活展望にどのような影響を与えるのかを明らかにしながら、合理的選択の先にある生活設計の重要性について議論したいと考える。

本稿の分析には Web 調査によって得られたデータを用いる。分析において親の資源として特に注目するのは「親との関係性」「居住」「相続」である。世代間関係理論によれば、老親と成人子との関係は、連帯と葛藤、親子のニーズと資源のバランス、さらには、家族メンバーの状況的要因によって説明できる。本稿でも、これらの理論に依拠しながら、親子の情緒的な関係性、同別居状況、居住形態、相続への期待に着目して分析を進める。

ライフコースとは、年齢別に分化した役割と出来事を経て個人がたどる道 (passway) である (Elder 1977)。長寿時代において、現在、多くの人々は子どもとしての役割を50年以上保有するようになっている。特に、未婚女性と親とのライフコースは長期に渡って強いつながりを持ち、相互作用が生じる機会が多く、そこには相方向の支援関係が生じる。しかしそのような支援関係には親子双方の加齢による変化をとまなうことから、当事者には将来に生じ得る生活リスクを念頭に置いた事前の計画と準備が求められる。以上を踏まえて本稿では、ミドル期未婚女性の親子関係を記述し、親の資源が未婚女性の将来の生活展望とどのような関りをもつのかを検討しながら、未婚のままライフコースを歩む女性たちの生活設計に対する議論を進めたい。

2. 老親と成人子に関する諸理論と先行研究

(1) 連帯理論

連帯理論は親子の関係性の中に、感情、行動、態度、価値、構造の視点を取り入れた包括的な枠組みであり、家族関係における不確実性が増す環境下において、特に中年期以降の世代間関係を説明し得る (Bengtson et al. 2002)。Bengtson & Roberts (1991) では、親子関係の内部構造に連帯概念を取り入れ、それぞれの概念の規定と概念間のつながりを理論化している。彼らは、Homans の理論に立脚し、小集団の相互作用は、①愛情、②結合、③価値の一致の3要素からなるとし、連帯を情緒的・結

合的・帰納的・価値・規範的・構造的の6次元で定義した。結合的連帯を実証した研究として Rossi & Rossi (1990) は、親子が地理的に離れていると、日常的な支援、子どもが親に労わりの態度を見せたり助言をしたりする支援、経済的な支援が減少するという結果から、支援交換には日常的な接触が行われることが重要とする。同様に千年 (2013) も、日本では未婚者は有配偶者よりも親との同居確率が高く、成人子と親がどの程度交流し、どの程度の支援を交わすかは、親子間の居住関係・居住距離が大きな影響力をもつとした。情緒的連帯に関する研究として Fischer (1981)、春日井 (1996) は、娘と母親との間には、娘と父親、あるいは、息子と母親よりも強いつながりがあることを示し、そのようなつながりが基礎となり、支援関係が結ばれていることを明らかにしている。

(2) コンティンジェンシー理論

コンティンジェンシー理論は、世代間の支援関係が結ばれるかどうかは、支援される側のニーズと支援をする側の資源バランスによって決まるとする理論である (Eggebeen 1992; Fingerman et al. 2009; Rossi and Rossi 1990)。支援の授受の方向性は、世代に期待される役割に依存するのではなく、ニーズの強さと提供が可能な保有資源の有無や量によって変わる。たとえば中年世代は、一般的には、社会経済的地位や労働状況が安定していると考えられ、親世代・子世代へ同時に支援をすることが期待されるため、支援を受けるより与えるほうが多くなる (Davey et al. 2005)。しかし、中年世代の親世代に十分な収入があり、教育水準が高い場合は、親が子どもを経済的に支援する可能性が高くなる (Fingerman et al. 2011; Eggebeen & Davey 1998)。

コンティンジェンシー理論を交換動機仮説、すなわち将来の見返りを期待して親への支援を行っているかどうかを検討した村上 (2006) は、親からの相続が期待できる人ほど親に対して現在支援をしており、将来も支援をする意向が強いことを示した。また、有配偶女性よりも無配偶女性のほうが相続を受ける期待が高く、相続が期待できる人のほうが、金融資産を多く所有する傾向があり、生活満足度や生活程度が高いとしている。

親のニーズから有配偶女性の母親への支援を検討した白波瀬 (2000) は、母親に配偶者がいる場合や母親と別居している場合、あるいは母親が健康であれば、娘の母親に対する世話的役割は発生しにくいことから、支援にあたり、母親のニーズが重要になるとする。また、娘の経済的支援役割については、男きょうだいがなく、親と同居しており、親の健康状態がよくない場合に行われると述べる。子の資源の観点からの検証として千年 (2010) は、母親のニーズ、居住関係、きょうだい数とあわせて、娘の収入が多いほど母親への経済的な支援が行われるとする。Johnson & Lo Sasso (2000) も、親の収入が娘の収入を上回るほど、娘から親への経済的な支援は行われなことを明らかにした。

(3) 葛藤理論

世代間の関係性には、連帯だけではなく、同時に対立する葛藤も生じることを理論化したのが Luscher & Pillemer (1998)、Coddinis & McMullin (2002) である。彼らは、このような両義的感情を「アンビバレンス」という概念で説明し、世代間の関係性に影響する葛藤とアンビバレンスな感情が援助交換に影響することを理論化した。

日本においても森岡 (1998) は、加齢とともに推移する個人の成長サイクルと社会的期待および資源との相互規定によって、ライフコースの中に家族歴・職業歴などの経歴が形成されるが、重要な他者との関わりにおいて、時として経歴間の序列づけが困難になり、葛藤が生まれると述べる。

親への支援役割が子の葛藤やトレードオフになることについて、大風 (2017) は中年期の未婚女性の親への経済的支援役割は幸福度を高めるが、世話的支援役割は幸福度を低下させることを実証し、親

への支援役割には相反する効果があることを明らかにした。また世代間で葛藤を生じやすい介護イベントについて藤森（2010）は、親の介護のために親と同居するシングル介護者は、仕事と介護の両立に困難を抱えやすいために非正規労働者として働くことや離職を選択するケースがあるとする。大風（2014）も、家庭内労働頻度の増加と母親との同居が中年期未婚女性の正規就業率を低下させることを明らかにし、このような関連は未婚男性には見られず、未婚女性だけに見出されていると述べる。

親の資源が若年期には生活満足度を高めるが、将来的には葛藤になり得ることを示唆する研究もある。たとえば、大風（2018）は、社会的地位の高い父親を持つ未婚女性は初職を辞める確率が高いことを明らかにし、また、大風（2023）は、未婚女性が職場や仕事へ不満があった場合に、親の家を拠り所として先々のライフプランを十分検討することもなく退職を決断してしまうことが中年期の就業やキャリア形成の困難につながるとしている。これらの研究もまた、時間差による葛藤を示した成果といえよう。

（4）世代間関係における状況的要因との関わり

親が老年期へ移行すると、子は親に対する経済面・身辺介護面・情緒的援助に関する扶養役割が生じる（森岡・望月 1997）。老親への支援は、従来の家制度のもとでは、長男や嫁の役割として規定されていたが、現在では、家規範が揺らぐことによって、どの子どもが老親扶養役割を担うのかという責任の所在は曖昧になっている（中西 2009）。

経済的な状況から、親と成人子の関係を検証した白波瀬（2005）は、世帯の中の成人未婚子の位置づけは、世帯の経済状況によって異なるとし、親の所得が低い場合は、子の親に対する経済支援が行われるとする。親と同居する中年未婚子とその親の経済状況を検証した鈴木（2011）も、親の暮らし向きは、必ずしも余裕があるわけではなく、むしろ、親の年齢が高くなるにつれて、生活水準が悪化していると答える割合が高まること、子どもが親と同居する理由についても、親の収入の少なさや親の介護が必要と回答する割合が年齢とともに上昇するとしている。

以上の通り、親子の世代間関係に関する代表的な理論と先行研究を示した。世代間関係はいずれかの理論に収束するものではなく、連帯、葛藤、親子双方のニーズと保有資源、支援ニーズ発生時の状況などが相互に関連し合い説明可能と考える。また、各国の歴史的背景や文化、政策や経済環境などの外部環境に依存する点もあるだろう。これらを踏まえて本稿はまず、連帯と葛藤を視座に据え、親の資源と未婚女性の将来の生活展望との関係を捉えてゆきたい。

3. 研究方法

（1）使用データおよび対象者

本研究の分析には、筆者が実施した Web アンケートによって得られたデータを用いる。調査時期は 2020 年 3 月（N=1000）である。調査地域は全国で、調査会社のモニターの中から、これまで一度も法的な婚姻経験のない 30 代～50 代の女性を抽出した¹⁾。

（2）分析対象者の属性

平均年齢は 42.6 歳である（Min=30, Max=59, SD=8.1）。年代は 30 代 42.4%、40 代 33.7%、50 代 23.9% に分布している。平均年収は 241.4 万円（Min=0, Max=1000, SD=211.5）で、収入なし 12.5%、100 万円未満 19.3%、100 万円以上 300 万円未満 33.2%、300 万円以上 500 万円未満 24.1%、500 万円以上 10.9% に分布している。学歴は中学校卒 1.8%、高校卒 23.1%、短大・高専・専門学校卒 31.0%、大学・

大学院卒 44.1% である。就業状況は、初職継続して就業中 22.8%、転職・就業中断などを経て就業中 59.2%、現在無職 13.7%、一度も就業経験ない 4.3% である。就業中の者における雇用形態は、経営者・役員・正規雇用者 49.1%、パート・アルバイト 22.8%、契約社員・派遣社員 17.4%、自営業など雇用以外 10.7% である。

親の状況について、両親健在 62.8%、父親のみ健在 4.6%、母親のみ健在 22.8%、両親とも不在 9.8% である。父親の平均年齢は 71.7 歳 (Min=17, Max=97, SD=10.7)、母親の平均年齢は 71.7 歳 (Min=15, Max=95, SD=9.0) である²⁾。

親との同別居状況について、生まれた時から親と同居している 42.5%、離家経験あるが現在は親と同居 19.7%、別居 37.8% である。居住形態は、親の持ち家 49.8%、自分の持ち家 12.3%、親の賃貸住宅 5.3%、自分の賃貸住宅 26.7%、その他 5.9% である。

4. 分析結果

(1) 親子の関係性 (情緒的・共有行動・役割)

「生涯独身でいても生活に困らず生きていける」に対する回答スコアを未婚女性の将来の生活展望を示す変数とする。選択肢は「1. あてはまる」「2. ややあてはまる」「3. どちらともいえない」「4. あまりあてはまらない」「5. あてはまらない」の5段階で回答してもらっている。分析にあたり、点数が高いほど肯定的になるよう点数を反転させた。

父親・母親との関係性については、表1の「①一緒にいるとイライラする」から「⑤いざというときには頼れる存在である」の5項目を「情緒的關係性」、「⑥一緒によく食事をする」「⑦よく会話をする」の2項目を「共有行動」、「⑧あなたが親のように感じると感じる」から「⑩あなたが支えなくてはと思う」の3項目を「役割的關係性」とし、各項目について「1. あてはまる」「2. ややあてはまる」「3. どちらともいえない」「4. あまりあてはまらない」「5. あてはまらない」の5段階で回答してもらっている。分析にあたり、逆転項目を除き、点数が高いほど肯定的になるよう点数を反転させた。分析は父親・母親それぞれに対する関係性に対するスコアと「生涯独身でいても生活に困らず生きていける」のスコアの相関係数を求めた。分析対象は父親が健在の 674 名、母親が健在の 856 名である。

分析結果 (表1) を見ると、父親・母親の関係性と将来の生活展望との関係性において顕著な違いがあることがわかる。父親との関係性においては、情緒的關係性がよいほど、共有行動 (食事・会話) も多いほど、将来の生活展望は肯定的になる。逆に、役割的關係性において、未婚者が親への支援役割

表1 生涯独身でいても生活に困らず生きていける×父親・母親との関係性

	①一緒に いるとイ ライラす る	②心配 事や悩 み事を きいて くれる	③あなた の気持ち や考えを 理解して くれる	④助言や アドバイ スを与え てくれる	⑤いざと いうとき には頼れ る存在で ある	⑥一緒に よく食事 をする (外食を 含む)	⑦よく 会話を する	⑧あなた が親のよ うになっ ていると 感じる	⑨あなた の話や意 見を聞き 入れない	⑩あな たが支 えなく てはと 思う
父親との 関係性	.077*	.103**	.117**	.130**	.090*	.129**	.122**	-0.050	0.054	-.106**
	674	674	674	674	674	674	674	674	674	674
母親との 関係性	0.038	0.036	0.060	.088*	0.044	0.063	0.018	-0.055	0.030	-0.017
	856	856	856	856	856	856	856	856	856	856

*** $p < .000$, ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .010$

を担うという役割逆転が生じているほど将来の生活展望は否定的になる。父親とは対照的に、母親との関係性においては、母親が助言やアドバイスを与えてくれる項目にのみ有意な関係性が見いだされた。

(2) 居住関係：同別居状況・居住形態

①親との同別居状況

親との同別居状況について、親と別居、親と同居（生まれたときから同居）、親と出戻り同居（別居経験はあるが現在は同居）の3カテゴリーに分類し、「生涯独身でいても生活に困らず生きていける」との関連を分析した（表2（ $\chi^2=40.811, p<.000$ ））。親との同別居は通常、同居か別居かの2択で検討されることが多いが、本分析では、現在は親と同居をしていても、少なくとも1度は別居の経験がある人とそうでない人とでは生活に対する準備や考え方が異なると考え3カテゴリーを採用した。表中の網掛は統計的に差異が生じている部分である（以下の分析結果でも同様）。

結果を見ると、親との別居者は親との同居者に比べて、将来の生活について肯定的な意識を持っているが、生まれたときから継続して親と同居している人びとは自分の将来生活に肯定的な意識を持ちにくいことがわかる。また何らかの事情により、一時でも親との別居経験のある人は別居経験がない人に比べて、将来の生活について肯定的な展望を持ちやすくなっている。

表2 親との同別居状況

	サンプル サイズ	あてはまら ない	あまりあて はまらない	どちらとも いえない	ややあては まる	あてはまる
親と別居	378	13.5%	10.8%	34.4%	22.0%	19.3%
親と同居	425	21.9%	15.8%	35.5%	16.2%	10.6%
親と出戻り同居	197	11.2%	20.3%	32.5%	25.4%	10.7%

将来の生活展望に関連すると考えられる現在の就業と親との同別居の関係について見たものが表3である（ $\chi^2=48.067, p<.000$ ）。就業状況は、「初職を現在まで継続している」「就業中断や転職を含めて現在も就業している」「就業経験はあるが現在は働いていない」「これまでまったく就業経験がない」の4カテゴリーに分類した。結果を見ると、親と別居している人は初職継続・転職経験ありも含めて就業中である割合が高いが、親と同居している人においては、現在不就業や就業経験なしの割合が高い傾向にある。親と出戻り同居者において現在不就業者が多いのは、親の世話や自身の経済状態、健康状態などの要因が考えられる。就業状況と親との同別居の因果関係の方向を特定することは難しいが、いずれにしても、先行研究で示されてきたように、未婚者における親との同別居と就業には関連性があるといえる。

表3 親との同別居状況と就業の関係

	サンプル サイズ	初職継続	就業継続中	就業経験あるが 現在は不就業	就業経験なし
親と別居	378	21.4%	68.8%	8.5%	1.3%
親と同居	425	26.8%	50.1%	15.8%	7.3%
親と出戻り同居	197	16.8%	60.4%	19.3%	3.6%

②居住形態

親との同別居状況に加えて居住形態にも着目して分析を行う。この変数に注目したのは、親か自分かいずれかの持ち家である場合には、生涯その家に住み続けることが可能であるが、賃貸住宅の場合は将来の居住可能性への見通しを立てにくいため、そのことが将来の生活展望と関係するのではないかと考えたからである。居住形態は、「親の持ち家居住」「自分の持ち家居住」「親の賃貸住宅居住」「自分の賃貸住宅居住」「その他」に分類し、生涯独身でいても生活に困らず生きていけるとの関連を分析した(表4 ($\chi^2=65.653, p<.000$))。

もっとも自分の将来に対する肯定的な展望を持っているのは自分の持ち家に居住している女性たちである。自らの持ち家があることで生活への安心感を抱いていると解釈できる。一方、親の持ち家居住や親の賃貸住宅居住については、将来の生活にポジティブな展望を描けていない。親の持ち家に親亡き後も住み続けられるかどうかは、きょうだいとの関係性などに依存するためではないか。また賃貸住宅については、高齢期に単身であった場合に、費用面や信用面で賃貸が継続できるのかは不明である。住まいは生活の拠点であり、家計支出に占める割合も大きいことから、将来の生活展望との関りについて、特に注目する必要があるといえる。

表4 居住形態

	サンプル サイズ	あてはま らない	あまりあて はまらない	どちらとも いえない	ややあては まる	あてはまる
親の持ち家	498	19.1%	17.7%	34.3%	18.7%	10.2%
自分の持ち家	123	4.9%	9.8%	30.1%	30.1%	25.2%
親の賃貸住宅	53	28.3%	3.8%	39.6%	17.0%	11.3%
自分の賃貸住宅	267	13.9%	11.2%	37.5%	21.0%	16.5%
その他	59	22.0%	27.1%	27.1%	11.9%	11.9%

親との同別居に関する分析と同様に、居住形態についても就業状況の関連を分析した(表5($\chi^2=44.659, p<.000$))。結果を見ると、親の持ち家や賃貸住宅に居住している場合は、現在不就業や就業経験なしの割合が高い。この関係についても因果の双方向の解釈が可能ではあるが、一般的に自らの仕事収入がなければ住居費を工面することは難しく、自分の持ち家や賃貸に住むことは困難である。自分の持ち家や賃貸住宅に居住する人においては就業中の割合が高いことから、居住形態と就業との関係性も強いといえるのではないだろうか。

表5 居住形態と就業状況

	サンプル サイズ	初職継続	就業継続中	就業経験あるが 現在は不就業	就業経験なし
親の持ち家	498	23.5%	53.8%	16.3%	6.4%
自分の持ち家	123	26.0%	63.4%	9.8%	0.8%
親の賃貸住宅	53	18.9%	52.8%	18.9%	9.4%
自分の賃貸住宅	267	22.8%	68.5%	7.9%	0.7%
その他	59	13.6%	59.3%	22.0%	5.1%

(3) 相続と相続期待

先行研究で示されているように、親からの相続と親子間の支援関係や未婚女性の経済基盤には関わりがあることから、相続状況・相続の見込みと将来展望との関係を分析した（表6 ($\chi^2=91.572$ (16), $p<.000$)。結果において、相続を受けた経験がある人や確実に相続受ける見込みがある人では肯定的な将来展望を抱く割合が高い。反対に、相続を期待できない人においては、生涯未婚の場合に生活に困らず生きていけると考える割合が低く、未婚女性の将来展望に親の資産が影響している様子が観察できる。

表6 相続状況と期待

	サンプル サイズ	あてはま らない	あまりあ てはまら ない	どちらとも いえない	ややあて はまる	あてはま る
受けたことがある	122	9.0%	9.8%	27.9%	23.0%	30.3%
受けたことはないが将来 確実に受ける見込み	108	10.2%	16.7%	23.1%	24.1%	25.9%
受けたことはないが将来 恐らく受ける見込み	229	15.3%	15.7%	35.8%	23.1%	10.0%
受けたことはなく将来も 受けない可能性もある	157	8.9%	17.2%	40.8%	22.9%	10.2%
受けたことはなく将来も 受ける見込みはない	384	24.7%	14.3%	36.5%	15.4%	9.1%

(4) 将来展望に対する影響

ここでの分析は、「生涯未婚であっても生活に困らず生きていける」を従属変数とした重回帰分析によって、親の資源に関する変数の影響関係の違いを検討し、また、本人資源に関わる変数もコントロールとして投入することで、未婚女性の将来展望に対する親の資源と本人資源の相対的な効果の違いを見る。表7はモデルに投入する各変数の記述統計である。

ダミー変数の参照カテゴリーは以下の通りである。「特別な準備をしていない」については「貯蓄や各種投資など何らかの準備をしている」が参照カテゴリーである。「初職継続ダミー」と「転職就業ダミー」は「不就業」、「現職非正規就業ダミー」と「現職自営業ダミー」は「現職正規就業」、「親持ち家居住ダミー」と「本人持ち家居住ダミー」は「賃貸居住」、「親からの相続経験ダミー」と「親からの相続見込みダミー」は「親からの相続見込みがない」を参照カテゴリーとする。ダミー変数の解釈は参照カテゴリーに対する正負の効果を見る。すべての変数において欠損値はなく、サンプルサイズは1000である。本分析はサンプルサイズを確保するため、先の分析で検討した父親・母親との関係性に関する変数は使用していない。

表8は表7の全変数を投入した重回帰分析の結果である。モデルは有意で ($F=12.079$, $p<.000$)、適合度（調整済みR2乗）は0.143であった。また多重共線性も生じていないことも確認した。

有意になった変数は、年齢、収入（仕事）、貯蓄習慣、将来に備えた経済的準備、現職自営業ダミー、親の持ち家居住ダミー、親からの相続経験ダミーである。有意傾向が見られたのは教育年数である。t値が正の場合は将来展望に対して肯定的に影響し、負の場合は逆の影響を及ぼすと解釈できる。つまり、年齢が高くなるほど、収入が高くなるほど、貯蓄習慣があるほど将来展望は肯定的で、また、現職自営業であることは現職正規雇用よりも、親からの相続経験があることは親からの相続が見込めないことに比べて、将来展望が肯定的になる。将来展望に対して負の影響を与えるのは、老後の経済に

表7 使用変数の記述統計

	平均値	標準偏差	度数
生涯未婚でも生活に困らず生きていける	3.00	1.25	1000
年齢	42.57	8.08	1000
教育年数	14.41	1.86	1000
収入（仕事）	241.39	211.49	1000
金融経済教育経験	1.69	1.39	1000
家計簿習慣	2.38	1.25	1000
貯蓄習慣	2.91	1.01	1000
特別な準備はしていない	0.50	0.50	1000
初職継続ダミー	0.23	0.42	1000
転職就業ダミー	0.59	0.49	1000
現職非正規就業ダミー	0.33	0.47	1000
現職自営業ダミー	0.08	0.27	1000
親持ち家居住ダミー	0.50	0.50	1000
本人持ち家居住ダミー	0.12	0.33	1000
親からの相続経験ダミー	0.12	0.33	1000
親からの相続見込みダミー	0.34	0.47	1000

表8 重回帰分析の結果

	非標準化係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
(定数)	1.44	0.44		3.28	***
年齢	0.01	0.01	0.08	2.53	*
教育年数	0.04	0.02	0.06	1.73	†
収入（仕事）	0.00	0.00	0.18	4.38	***
金融経済教育経験	-0.01	0.03	-0.02	-0.51	
家計簿習慣	0.00	0.03	0.00	-0.02	
貯蓄習慣	0.15	0.04	0.12	3.27	***
特別な準備はしていない	-0.22	0.09	-0.09	-2.40	*
初職継続ダミー	-0.13	0.15	-0.04	-0.86	
転職就業ダミー	-0.14	0.14	-0.05	-1.01	
現職非正規就業ダミー	-0.07	0.10	-0.02	-0.65	
現職自営業ダミー	0.35	0.15	0.08	2.34	*
親持ち家居住ダミー	-0.16	0.08	-0.07	-1.98	*
本人持ち家居住ダミー	0.17	0.13	0.05	1.31	
親からの相続経験ダミー	0.33	0.13	0.09	2.60	*
親からの相続見込みダミー	0.09	0.09	0.03	1.02	
サンプルサイズ	1000				
調整済み R2	0.143				

*** $p < .000$, ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .010$

ついて特別な準備をしていないこと、親の持ち家に居住していることである。

未婚女性の社会経済的状況や、自己の資源も含めたモデルで検証した結果においても、親の持ち家や親からの相続という親の資源が未婚女性の将来展望に影響を与えることが確認できた。また同時に、本人の収入・就業や貯蓄習慣、経済資源の準備行動など、自己の資源に関わる要因も将来展望に影響を及ぼし、その影響度は親の資源よりも大きいことが明らかとなった。

5. まとめと今後の課題

本研究は、ミドル期の未婚女性における将来の生活展望に対して、親の資源がどのような影響を及ぼしているのかを明らかにすることを目的に行った。パラサイト・シングル論を始めとする日本の未婚者研究は未婚の要因を検討するものが多いが、未婚化が進行する社会環境にあっては、単身で生活を送る人びとの生活リスクやそこへの支援を検討することもあわせて重要な課題である。本稿はそのような問題意識のもと、どのような親の資源と自己の資源が未婚女性の生活展望と関わり、それらの相対的な影響力がどの程度なのかを検討した。

親子の関係性においては、第一に父親との情緒的・行動的・役割的關係性が良好なほど、将来の生活展望は肯定的になりやすいが、そのような関係は母親には見られないことである。母親と娘の関係は父親とのそれよりも強いが、生活展望において経済的側面が重視されているならば、経済力のある父親との関係が将来の生活に対する影響が強いのかかもしれない。今後は、年齢や学歴などの変数をコントロールした上で検討してゆきたい。

親との同別居、相続に関するクロス表および多変量解析の結果からは、親の持ち家に居住することは、若いうちは生活の安定にはなるものの、将来においてはむしろ生活展望に負の影響を及ぼすことがわかった。一方、親からの相続経験によって資産移転が行われていることは未婚女性の将来の生活展望を肯定的にする効果が見られた。これらの結果は、親子間の相互作用において、それが行われるタイミングによって影響関係が異なることを示すものである。親の家に居住しているからといって必ずしもその家が自分のものになるは限らず、相続として受けとってこそ、確信できる将来への備えとして安心感を抱かせるのかかもしれない。

本人の資源要因を投入した分析からは、親の資源の影響力のみならず、本人資源の重要性も確認できた。現在の収入水準の高さや貯蓄習慣、将来に向けた何らかの経済資源の蓄積を行っていることの影響は、未婚者自身の将来への自信につながっており、むしろ親の資源よりも影響力は大きい。先行研究の知見も含めて親による成人未婚子の包摂にセーフティネット機能があることは言うまでもないが、未婚者自身が経済的に自立し、将来の備えができ得るような教育、支援体制を整えることが極めて重要と考える。

【謝辞】

本稿は、本研究は JSPS 科研費 JP16H06797、JP18K13033、JP22K13602 および日本経済研究センター研究奨励金の助成を受けたものです。

注

- 1) 本調査については、国立大学法人お茶の水女子大学人文社会科学研究所の倫理審査委員会による承認を得て実施した(受付番号 2019-156)。
- 2) 父親・母親の年齢について、離死別している場合は、離死別時の父母の年齢を回答してもらっている。父親の最小値 17 歳、母親の最小値 15 歳は、恐らく離死別時の本人年齢を記載した誤記と思われるが、この回答

者1名のその他の回答に不備な点はないことから、分析に含めている。

引用・参考文献

<和文>

- 大風薫, 2014, 「中年期未婚女性における家庭内労働と就業—中年期未婚男性との比較による検証」『生活社会科学研究』21, 17-28.
- 大風薫, 2017, 「親支援役割と経済資源が中年期未婚女性の幸福度に与える影響—未婚の継続期間中に見る変化—」『生活経営学研究』No.52, 30-38.
- 大風薫, 2018, 「未婚女性労働者のキャリアパターンと就業継続要因」独立行政法人労働政策研究・研修機構編『非典型化する家族と女性のキャリア』170-192.
- 大風薫, 2023, 「シングル女性の仕事と貧困リスク—未婚期間の長期化に見る就業継続可能性の低下要因」『日本労働研究雑誌』No.750, 38-48.
- 春日井典子, 1996, 「中期親子関係における共有体験—母娘間の感情次元の分析を中心に—」『家族社会学研究』8, 139-149.
- 白波瀬佐和子, 2000, 「家族内支援と社会保障—世代間関係とジェンダーの視点から—」『季刊・社会保障研究』36 (1), 122-133.
- 白波瀬佐和子, 2005, 『少子高齢社会のみえない格差』東京大学出版会.
- 鈴木亘, 2011, 「10年後のパラサイト・シングルとその家族」『一橋大学経済研究所ディスカッションペーパー』(2016年2月1日取得, http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/bitstream/10086/19426/1/cis_dp526.pdf).
- 千年よしみ, 2013, 「近年における世代間居住関係の変化」『人口問題研究』69 (4), 4-24.
- 千年よしみ, 2010, 「母親への支援にみる世代間関係の非対称性」『人口問題研究』66 (4), 3-22.
- 中西泰子, 2009, 『若者の介護意識 親子関係とジェンダー不均衡』勁草書房.
- 藤森克彦, 2010, 『单身急増社会の衝撃』日本経済新聞社.
- 村上あかね, 2006, 「相続期待と援助意向、家計からみた世代間関係」『家計経済研究所』72, 12-20.
- 森岡清美, 1988, 「女性ライフコースの世代間および世代内葛藤」『社会学評論』39, 230-237.
- 森岡清美・望月嵩, 1997, 『新しい家族社会学 四訂版』培風館.
- 山田昌弘, 1999, 『パラサイト・シングルの時代』筑摩書房.

<英文>

- Bengtson V. L., J. B. Mabry, & M. Silverstein, 2002, "Solidarity, Conflict, and Ambivalence: Complementary of Competing Perspectives on Intergenerational Relationships?," *Journal of Marriage and Family*, 64, 568-576.
- Bengtson V. L. & R. L. Roberts, 1991, "Intergenerational Solidarity in Aging Families: An Example of Formal Theory Construction," *Journal of Marriage and the Family*, 53, 856-870.
- Connidis, I. A. & J. A. McMullin, 2002, "Ambivalence, Family Ties, and Doing Sociology," *Journal of Marriage and Family*, 64, 594-601.
- Davy, A., M. Janke, & J. Savla, 2005, "Antecedents of Intergenerational Support: Families in Context and Families as Context," In Silverstein M. & K. W. Schaie Eds., *Intergenerational Relations across Time and Place*, 29-54. New York, Springer.
- Eggebeen, D. J., 1992, "Family Structure and Intergenerational Exchanges," *Research on Aging*, 14, 427-447.
- Eggebeen, D. J. & A. Davey, 1998, "Do Safety Nets Work? The Role of Anticipated Help in Times of Need," *Journal of Marriage and the Family*, 60, 939-950.
- Elder, G. H., 1977, "Family History and the Life Course," *Journal of Family History*, 2 (4), 279-304.
- Fingerman, K. L. Miller, K. Birditt, & S. Zarit, 2009, "Giving to the Good and the Needy: Parental Support of Grown Children," *Journal of Marriage and Family*, 71, 1220-1233.
- Fingerman, K. L. M. Pitzer, W. Chan, K. Birditt, M. M. Franks, & S. Zarit, 2011, "Who Gets What and Why? Help Middle-aged Adults Provide to Parents and Grown Children," *Journal of Gerontology: Social Sciences*, 66, 87-98.

- Fischer, L. R., 1981, "Transitions in the Mother-Daughter Relationship," *Journal of Marriage and the Family*, August, 613-622.
- Johnson, R. W. & A. T. Lo Sasso, 2000, "The Trade-Off between Hours of Paid Employment and Time Assistance to Elderly Parents at Midlife" The Urban Institute.
- Luscher K. & K. Pillemer, 1998, "Intergenerational Ambivalence: A New Approach to the Study of Parent-child Relations in Later Life," *Journal of Marriage and the Family*, 60, 413-425.
- Rossi, A. S. & P. H. Rossi, 1990, *Of Human Bonding: Parent-Child Relations across the Life Course*, Aldine De Gruyter.

